

令和 年度介護保険実地指導自主点検表

【（介護予防）居宅療養管理指導】

調書作成日 令和 年 月 日（ ）

事業者番号	
事業所名	
サービス種類 (該当サービスにチェックしてください)	<input type="checkbox"/> 居宅療養管理指導 <input type="checkbox"/> 介護予防居宅療養管理指導
所在地	
記入担当者職・氏名	

介護保険実地指導自主点検表の作成について

<p>1 趣 旨</p> <p>利用者に適切な介護サービスを提供するためには、事業者自らが自主的に事業の運営状況を点検し、人員、設備及び運営に関する基準が守られているか常に確認する事が必要です。そこで盛岡市では、介護保険サービス提供事業者ごとに、法令、関係通知を基に、自主点検表を作成し、運営上の必要な事項について、自主点検をお願いし、盛岡市が行う事業者指導と有機的な連携を図ることとしました。</p> <p>2 実施方法</p> <p>(1) 毎年定期的実施するとともに、事業所の実地指導が行われるときは、他の関係書類とともに、盛岡市へ提出してください。なお、この場合、控えを必ず保管してください。</p> <p>(2) 複数の職員で検討の上点検してください。</p> <p>(3) 「適・不適・非該当」等の判定については、該当する項目を選んでチェックしてください。なお、不適・非該当に記載した場合は、備考欄に理由を簡潔に記載してください。</p>

盛岡市保健福祉部地域福祉課

(注)本文中の標記については、次のとおりとします。

法	→ 介護保険法(平成9年12月17日交付法律第123号)
施行令	→ 介護保険法施行令(平成10年12月24日政令第412号)
施行規則	→ 介護保険法施行規則(平成11年3月31日厚生省令第36号)
平11厚令37	→ 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第37号)
基準条例第62号	→ 盛岡市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年条例第62号)
平11厚令38	→ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第38号)
平11老企22	→ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について(平成11年7月29日老企第22号)
平11老企25	→ 指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について(平成11年9月17日老企第25号)
平12老企36号	→ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分)及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成12年3月1日平12老企36)
平12厚告19	→ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年2月10日厚生省告示第19号)
平12厚告20	→ 指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成12年2月10日厚生省告示第20号)
平12厚告25	→ 厚生労働大臣が定める基準(平成12年2月10日厚生省告示第25号)
平12老企39	→ 指定居宅サービス事業者等による介護給付費の割引の取扱いについて(平成12年3月1日老企第39号)
平12老企54	→ 通所リハビリテーション等における日常生活に要する費用の取扱いについて(平成12年3月30日老企第54号)
平12老振24	→ 要介護認定結果及び居宅サービス計画の情報提供について(平成12年4月11日老振第24号・老健第93号)
平13老振18	→ 介護保険の給付対象事業における会計の区分について(平成13年3月28日老振発第18号)
平15厚労令28	→ 指定居宅サービス等の事業の人員、設備、及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生労働省令第37号)の附則(平成15年3月14日厚生労働省令第28号)
平18厚労令35	→ 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省令第35号)
基準条例第63号	→ 盛岡市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成24年条例第63号)
平18厚労告127	→ 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省告示第127号)
平18老計・老振・老老 発0317001号	→ 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う留意事項について(平成18年3月17日老計発0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号:別紙1)

I 基本方針							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
基本方針	指定居宅サービスに該当する居宅療養管理指導の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士又は管理栄養士が、通院が困難な利用者に対して、その居宅を訪問して、その心身の状況、置かれている環境等を把握し、それらを踏まえて療養上の管理及び指導を行うことにより、その者の療養生活の質の向上を図るものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第84条	・運営規程 ・重要事項説明書 ・パンフレット	
基本方針 【介護予防】	指定介護予防サービスに該当する介護予防居宅療養管理指導の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、歯科衛生士又は管理栄養士が、通院が困難な利用者に対して、その居宅を訪問して、その心身の状況、置かれている環境等を把握し、それらを踏まえて療養上の管理及び指導を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第87条】	・運営規程 ・重要事項説明書 ・パンフレット	
II 人員に関する基準							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
従業者の 員数	(1) 【病院又は診療所である場合】 ① 医師又は歯科医師が配置されているか。 ② 薬剤師、歯科衛生士(歯科衛生士が行う居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、看護師、准看護師を含む。以下同じ。)又は管理栄養士は、その提供する指定居宅療養管理指導の内容に応じた適当数が配置されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第85条 【平18厚労令35第88条】	・職員勤務表 ・職員履歴書 ・資格証	
	(2) 【薬局である場合】 薬剤師が配置されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅲ 設備に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
設備及び備品	(1) 指定居宅療養管理指導事業所は、病院、診療所又は薬局であって、指定居宅療養管理指導の事業の運営に必要な広さを有しているほか、指定居宅療養管理指導の運営に必要な広さを有しているほか、指定居宅療養管理指導の提供に必要な設備及び備品等を備えているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第86条 【平18厚労令35第89条】	・事業所の平面図 ・設備備品台帳
	(2) 指定居宅療養管理指導事業者が指定介護予防居宅療養管理指導事業者の指定を併せて受け、かつ、指定居宅療養管理指導の事業と指定介護予防居宅療養管理指導の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、平18厚労令35第89条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、(1)を満たしているものとみなすことができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

Ⅳ 運営に関する基準							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
1 内容及び手続の説明及び同意	利用申込者・その家族に対し、重要事項を記した文書を交付して説明を行い、利用申込者の同意を得ているか。	□	□		平11厚令37第91条, 準用(第8条) 【平18厚労令35第93条, 準用(第49条の2)】 平11老企25 第3の5の3の(1) 平11厚令37第90条 【平18厚労令35第91条】	・運営規程 ・重要事項説明書 ・利用申込書 ・同意の記録 ・パンフレット等	
	※1 サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容は、次の項目等である。 ア 運営規程の概要 ① 事業の目的及び運営の方針 ② 従業者の職種, 員数及び職務の内容 ③ 営業日及び営業時間 ④ 指定居宅療養管理指導の種類及び利用料その他の費用の額 ⑤ 通常の事業の実施地域 ⑥ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑦ その他運営に関する重要事項 イ 従業者の勤務体制 ウ 事故発生時の対応 エ 苦情処理の体制等 オ 提供するサービスの第三者評価の実施状況(実施の有無, 実施した直近の年月日, 実施した評価機関の名称, 評価結果の開示状況)等						
	※2 わかりやすい説明書やパンフレット等を交付して、懇切丁寧に説明を行い、同意を得ること。						
	※3 同意は、利用者及び事業者双方の保護の立場から、書面によって確認することが望ましい。						

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
2 提供拒否の禁止	<p>正当な理由なく指定居宅療養管理指導の提供を拒んでいないか。 特に要介護度・所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否していないか。</p> <p>※ サービスの提供を拒む場合の正当な理由とは、次の場合である。</p> <p>ア 当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合</p> <p>イ 利用申込書の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合</p> <p>ウ その他利用者に対し適切なサービスを提供することが困難な場合</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第91条, 準用(第9条)</p> <p>【平18厚労令35第93条, 準用(第49条の3)】</p> <p>平11老企25第3の5の3の(2)</p>	・利用申込受付簿
3 サービス提供困難時の対応	当該事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、自ら適切な指定居宅療養管理指導の提供が困難である場合は、居宅介護支援事業者等への連絡、適当な他の事業者等の紹介等を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>平11厚令37第91条, 準用(第10条)</p> <p>【平18厚労令35第93条, 準用(第49条の4)】</p>	サービス提供依頼書等
4 受給資格等の確認	(1) 指定居宅療養管理指導の提供を求められた場合、被保険者証により被保険者資格・要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間等を確認しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>平11厚令37第91条, 準用(第11条)</p> <p>【平18厚労令35第93条, 準用(第49条の5)】</p>	・被保険者証
	(2) 被保険者証に認定審査会意見が記載されている場合は、それに配慮した指定居宅療養管理指導を提供するよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
5 要介護(支援)認定の申請に係る援助	(1) 要介護(支援)認定を受けていない利用申込者については、要介護(支援)認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>平11厚令37第91条, 準用(第12条)</p> <p>【平18厚労令35第93条, 準用(第49条の6)】</p>	<p>・要介護認定申請書控</p> <p>・被保険者証</p>
	(2) 居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護(支援)認定の更新の申請が、有効期間が終了する遅くとも30日前になされるよう、必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

Ⅳ 運営に関する基準							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
6 心身の状況等の把握	指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、サービス担当者会議、本人・家族等との面談等を通じて、利用者の心身の状況、病歴、服薬歴、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第91条、準用(第13条) 【平18厚労令35第93条、準用(第49条の7)】	・利用者に関する記録 ・サービス担当者会議の記録等	
7 居宅介護支援事業者等との連携	(1) 指定居宅療養管理指導を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者等その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第91条、準用(第64条) 【平18厚労令35第93条、準用(第67条)】	・情報提供に関する記録	
	(2) 指定居宅療養管理指導の提供の終了に際し、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師及び居宅介護支援事業者に対する情報の提供並びに保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・利用者に関する記録 ・指導等の記録 ・診療録等	
8 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った(介護予防)居宅療養管理指導を提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第91条、準用(第16条) 【平18厚労令35第93条、準用(第49条の10)】	・居宅サービス計画書 ・サービス提供票 ・利用者に関する記録	
9 身分を証する書類の携行	従業者に身分を証する書類を携行させ、利用者又はその家族から求められたときは、提示すべき旨を指導しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第91条、準用(第18条) 【平18厚労令35第93条、準用(第49条の12)】	・就業規則 ・業務マニュアル ・身分を明らかにする証書・名札	
	※ この証書等には、当該居宅療養管理指導事業所の名称、当該居宅療養管理指導従事者の氏名を記載するものとし、当該居宅療養管理指導従事者の写真の貼付や職能の記載をすることが望ましい。				平11老企25第3の5の3の(8)		

Ⅳ 運営に関する基準							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
10 サービスの提供の記録	(1) 指定居宅療養管理指導を提供した際には、当該指定居宅療養管理指導の提供日及び内容、当該指定居宅療養管理指導について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払いを受ける居宅介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第91条, 準用(第19条) 【平18厚労令35第93条, 準用(第49条の13)】	・サービス利用票 ・居宅サービス計画書 ・サービス提供の記録, 診療録等	
	(2) 指定居宅療養管理指導を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
11 利用料等の受領	(1) 法定代理受領サービスに該当する指定居宅療養管理指導を提供した場合際には、その利用者から利用料の一部として、当該居宅療養管理指導に係る居宅介護サービス費用基準額から当該事業者を支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額(1割, 2割又は3割)の支払を受けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第87条 【平18厚労令35第90条】	・運営規程(利用料その他の費用の確認) ・重要事項説明書 ・領収証控	
	(2) 法定代理受領サービスに該当しない指定居宅療養管理指導を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額及び指定居宅療養管理指導に係る居宅介護サービス費用基準額と、健康保険法第63条第1項又は高齢者の医療の確保に関する法律第64条第1項に規定する療養の給付のうち指定居宅療養管理指導に相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 事業者は、(1)及び(2)のほか、指定居宅療養管理指導の提供に要する交通費の額以外の支払を受けていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・運営規程(利用料その他の費用の確認) ・重要事項説明書 ・領収証控	

IV 運営に関する基準							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
11 利用料等の受領	(4) 上記(3)の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ利用者・その家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第87条 【平18厚労令35第93条、第90条】		
	(5) 利用者から利用料の支払を受けた際、領収証を交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法第41条第8項	・領収証控	
	(6) 領収証には、基準により算定した費用の額、現に要した費用の額、その他の費用の額の区分を明確にしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	施行規則第65条		
12 保険給付の請求のための証明書の交付	法定代理受領サービスに該当しない指定(介護予防)居宅療養管理指導に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定(介護予防)居宅療養管理指導の内容・費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第91条、準用(第21条) 【平18厚労令35第93条、準用(第50条の2)】	・サービス提供証明書控(介護給付費明細書代用可)	
13 指定居宅療養管理指導の基本取扱方針	(1) 指定居宅療養管理指導は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、計画的に行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第88条	・居宅療養管理指導計画書 ・居宅サービス計画書	
	(2) 指定居宅療養管理指導事業者は、自らその提供する指定居宅療養管理指導の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・評価を実施した記録	
13 指定居宅療養管理指導の基本取扱方針【介護予防】	(1) 指定介護予防居宅療養管理指導は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚令35第94条】	・利用者に関する記録	
	(2) 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、自らその提供する指定介護予防居宅療養管理指導の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
13 指定居宅療養管理指導の基本取扱方針【介護予防】	(3) 指定介護予防居宅療養管理指導の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚令35第94条】	・利用者に関する記録	
	(4) 利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
14 指定居宅療養管理指導の具体的取扱方針	(1) 医師又は歯科医師の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次のア～キに掲げるところによるものとしているか。				平11厚令37第89条	・居宅療養管理指導計画書 ・居宅サービス計画書 ・利用者に関する記録 ・指導又は助言の文書 ・情報提供又は助言の文書	
	ア 訪問診療等により常に利用者の病状及び心身の状況を把握し、計画的かつ継続的な医学的管理又は歯科医学的管理に基づき、居宅介護支援事業者に対する居宅サービス計画の作成等に必要な情報提供並びに利用者又はその家族に対し、居宅サービスの利用に関する留意事項、介護方法等についての指導、助言等を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	イ 利用者又はその家族からの介護に関する相談に懇切丁寧に応ずるとともに、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項等について、理解しやすいように指導又は助言を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ウ 利用者又はその家族に対する指導又は助言については、療養上必要な事項等を記載した文書を交付するよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	エ 療養上適切な居宅サービスが提供されるために必要があると認める場合又は居宅介護支援事業者若しくは居宅サービス事業者から求めがあった場合は、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対し、居宅サービス計画の作成、居宅サービス提供等に必要な情報提供又は助言を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	オ 居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対する情報提供又は助言については、原則として、サービス担当者会議に参加することにより行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	カ サービス担当者会議への参加が困難な場合については、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対して、原則として、情報提供又は助言の内容を記載した文書を交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	キ それぞれの利用者について、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療録に記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
14 指定居宅療養管理指導の 具体的取扱方針	(2)-1 薬剤師、の行う指定療養管理指導の方針は、次のア～エに掲げるところによるものとしているか。				平11厚令37第89条	・居宅療養管理指導計画書 ・居宅サービス計画書 ・利用者に関する記録
	ア 医師又は歯科医師の指示(薬局の薬剤師による指定居宅療養管理指導にあつては、医師又は歯科医師の指示に基づき当該薬剤師が策定した薬学的管理指導計画)に基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、居宅における日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・指導又は説明の文書
	イ 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・利用者に関する記録
	ウ 常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切なサービスを提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	エ 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、療養上適切な居宅サービスが提供されるために必要があると認める場合又は居宅介護支援事業者若しくは居宅サービス事業者から求めがあった場合は、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対し、居宅サービス計画の作成、居宅サービスの提供等に必要な情報提供又は助言を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	オ エに規定する居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対する情報提供又は助言については、原則として、サービス担当者会議に参加することにより行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	カ オの場合において、サービス担当者会議への参加によることが困難な場合については、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対して、原則として、情報提供又は助言の内容を記載した文書を交付して行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・診療録、報告書
	キ それぞれの利用者について、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師又は歯科医師に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
14 指定居宅療養管理指導の具体的取扱方針	<p>(2)-2 歯科衛生士又は管理栄養士の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は次のア～エに掲げるものとなっているか。</p> <p>ア 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、医師又は歯科医師の指示に基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、居宅における日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行っているか。</p> <p>イ 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行っているか。</p> <p>ウ 常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切なサービスを提供しているか。</p> <p>エ それぞれの利用者について、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師又は歯科医師に報告しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
14 指定居宅療養管理指導の具体的取扱方針【介護予防】	<p>(1) 医師又は歯科医師の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は、次のア～キに掲げるところによるものとしているか。</p> <p>ア 指定介護予防居宅療養管理指導の提供に当たっては、訪問診療等により常に利用者の病状及び心身の状況を把握し、計画的かつ継続的な医学的管理又は歯科医学的管理に基づいて、介護予防支援事業者等に対する介護予防サービス計画の作成等に必要な情報提供並びに利用者又はその家族に対し、介護予防サービスの利用に関する留意事項、介護方法等についての指導、助言等を行っているか。</p> <p>イ 利用者又はその家族からの介護に関する相談に懇切丁寧に応ずるとともに、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項等について、理解しやすいように指導又は助言を行っているか。</p> <p>ウ 利用者又はその家族に対する指導又は助言については、療養上必要な事項等を記載した文書を交付するよう努めているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚令35第95条】	・情報提供、指導、助言等の書類

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
14 指定居宅療養管理指導の 具体的取扱方針 【介護予防】	エ 療養上適切な介護予防サービスが提供されるために必要があると認める場合又は介護予防支援事業者若しくは介護予防サービス事業者から求めがあった場合は、介護予防支援事業者又は介護予防サービス事業者に対し、介護予防サービス計画の作成、介護予防サービスの提供時に必要な情報提供又は助言を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚令35第95条】	・情報提供、指導、助言等の書類
	オ 介護予防支援事業者又は介護予防サービス事業者に対する情報提供又は助言については、原則として、サービス担当者会議に参加することにより行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	カ サービス担当者会議への参加によることが困難な場合については、介護予防支援事業者又は介護予防サービス事業者に対して、原則として、情報提供又は助言の内容を記載した文書を交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	キ それぞれの利用者について、提供した指定介護予防居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療録に記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
(2)-1	薬剤師の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は次のア～キに掲げるものとなっているか。				【平18厚令35第95条】	・利用者に関する記録 ・情報提供、指導、助言等の書類 ・利用者に関する記録 ・診療記録、報告文書
	ア 医師又は歯科医師の指示(薬局の薬剤師による指定介護予防居宅療養管理指導にあっては、医師又は歯科医師の指示に基づき当該薬剤師が策定した薬学的管理指導計画)に基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、居宅における日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	イ 指定介護予防居宅療養管理指導の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	ウ 常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切なサービスを提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
14 指定居宅療養管理指導の 具体的取扱方針 【介護予防	<p>エ 療養上適切な介護予防サービスが提供されるために必要があると認める場合又は介護予防支援事業者若しくは介護予防サービス事業者から求めがあった場合は、介護予防支援事業者又は介護予防サービス事業者に対し、介護予防サービス計画の作成、介護予防サービスの提供等に必要な情報提供又は助言を行っているか。</p> <p>オ エに規定する介護予防支援事業者又は介護予防サービス事業者に対する情報提供又は助言については、原則として、サービス担当者会議に参加することにより行われているか。</p> <p>カ オの場合において、サービス担当者会議への参加によることが困難な場合については、介護予防支援事業者又は介護予防サービス事業者に対して、原則として、情報提供又は助言の内容を記載した文書を交付して行っているか。</p> <p>キ それぞれの利用者について、提供した指定介護予防居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師又は歯科医師に報告しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<p>(2)-2 歯科衛生士又は管理栄養士の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は次のア～エに掲げるものとなっているか。</p> <p>ア 医師又は歯科医師の指示に基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、居宅における日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行っているか。</p> <p>イ 懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行っているか。</p> <p>ウ 常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切なサービスを提供しているか。</p> <p>エ それぞれの利用者について、提供した指定介護予防居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師又は歯科医師に報告しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
15 利用者に関する市町村への通知	<p>指定居宅療養管理指導を受けている利用者が、次の①②のいずれかに該当する場合、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。</p> <p>① 正当な理由なしに指定居宅療養管理指導の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態等の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>② 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>平11厚令37第91条, 準用(第26条)</p> <p>【平18厚労令35第93条, 準用(第50条の3)】</p>	・市町村に送付した通に係る記録
16 管理者の責務	(1) 管理者は、従業者の管理及び指定居宅療養管理指導の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第91条, 準用(第52条)</p> <p>【平18厚労令35第93条, 準用(第52条)】</p>	<p>・組織図</p> <p>・運営規程</p> <p>・職務分担表</p> <p>・業務日誌等</p>
	(2) 管理者は、事業所の従業者に「運営に関する基準」を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
17 運営規程	<p>次に掲げる重要事項を内容とする運営規程を定めているか。</p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 営業日及び営業時間</p> <p>④ 指定居宅療養管理指導の種類及び利用料その他の費用の額</p> <p>⑤ 通常の事業の実施地域</p> <p>⑥ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑦ その他運営に関する重要事項</p> <p>※1 ④「指定居宅療養管理指導の種類」としては、当該事業所により提供される指定居宅療養管理指導の提供者の職種(医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士)ごとの種類を規定するものであること。</p> <p>※2 ④「利用料」には、法定代理受領サービスである指定居宅療養管理指導に係る利用料(1割負担、2割負担又は3割負担)及び法定代理受領サービスでない指定居宅療養管理指導の利用料を、「その他の費用の額」としては、徴収が認められている交通費の額等及び必要に応じてその他のサービスに係る費用の額を規定するものであること。</p> <p>※3 ⑥について、虐待の防止に係る、組織内の体制(責任者の選定、従業者への研修方法や研修計画等)や虐待又は虐待が疑われる事案が発生した場合の対応方法を指す内容であること。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第90条</p> <p>【平18厚労令35第91条】</p>	・運営規程

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
18 勤務体制の確保等	(1) 利用者に対して適切な指定居宅療養管理指導を提供できるよう、従業者の勤務体制を定めているか。 <div>※1 原則として、月ごとの勤務表を作成すること。</div> <div>※2 居宅療養管理指導従事者については、次の項目等について明確にすること。</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日々の勤務時間 ・ 職務の内容 ・ 常勤・非常勤の別 ・ 管理者との兼務関係等 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第91条, 準用(第30条) 【平18厚労令35第93条, 準用(第53条の2)】 平11老企25第3の5の3の(20)	・就業規則 ・運営規程 ・重要事項説明書 ・雇用契約書 ・勤務表
	(2) 指定居宅療養管理指導事業所の居宅療養管理指導従業者によって指定居宅療養管理指導の提供を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・雇用契約書
	(3) 従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・研修受講の記録等

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
18 勤務体制の確保等	<p>(4) 適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。</p> <p>※ 事業主が講ずべき措置の具体的内容及び講じることが望ましい取組については、次のとおりとする。 なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれることに留意すること。</p> <p>ア 事業主が講ずべき措置の具体的内容</p> <p>a 事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発 職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはいならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓発すること。</p> <p>b 相談(苦情を含む。以下同じ。)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備 相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、従業者に周知すること。 なお、パワーハラスメント防止のための事業主の方針の明確化等の措置義務については、中小企業(医療・介護を含むサービス業を主たる事業とする事業主については資本金が5,000万円以下又は常時使用する従業員の数が100人以下の企業)は、令和4年4月1日から義務化となり、それまでの間は努力義務とされているが、適切な勤務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じるよう努めること。</p> <p>イ 事業主が講じることが望ましい取組について パワーハラスメント指針(令和2年厚生労働省告示第5号)においては、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント)の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、次のようなものが挙げられている。</p> <p>① 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備</p> <p>② 被害者への配慮のための取組 (メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等)</p> <p>③ 被害防止のための取組 (マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組)</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第91条, 準用(第30条)</p> <p>【平18厚労令35第93条, 準用(第53条の2)】</p>	

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
19 業務 継続計画 の策定等	<p>(1) 指定居宅療養管理指導事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。</p> <p>※1 業務継続計画の策定等に係る義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。</p> <p>※2 業務継続計画には、以下の項目等を記載すること。 また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。</p> <p>ア 感染症に係る業務継続計画</p> <p> a 平時からの備え (体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等)</p> <p> b 初動対応</p> <p> c 感染拡大防止体制の確立 (保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等)</p> <p>イ 災害に係る業務継続計画</p> <p> a 平常時の対応 (建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等)</p> <p> b 緊急時の対応 (業務継続計画発動基準、対応体制等)</p> <p> c 他施設及び地域との連携</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第91条, 準用 (第30条の2)	

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
19 業務 継続計画 の策定等	(2) 指定居宅療養管理指導事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修(※2～※4)及び訓練(※5～※7)を定期的に実施しているか。 <div> <div>※1 感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい。</div> <div>※2 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行う。</div> <div>※3 職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的(年1回以上)な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。 また、研修の実施内容についても記録すること。</div> <div>※4 感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えない。</div> <div>※5 訓練(シミュレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施する。</div> <div>※6 感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えない。</div> <div>※7 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。</div> </div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第91条, 準用 (第30条の2)	
	(3) 指定居宅療養管理指導事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
20 衛生管理等	(1) 従業者の清潔の保持・健康状態について、必要な管理を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37 第91条, 準用(第31条) 【平18厚労令35第93条, 準用(第53条の3)】 平11老企25第3の5の3の(5)	・健康診断の記録 ・衛生マニュアル等
	※ 従事者が感染源となることを予防し、また従事者を感染の危険から守るため、使い捨ての手袋等感染を予防するための備品を備えるなど対策を講じる必要がある。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(2) 指定居宅療養管理指導事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 指定居宅療養管理指導事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・感染対策委員会の記録 ・感染症の予防及びまん延の防止のための指針
	※ 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。					
	ア 事業所における感染対策委員会(※1)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。					
	※ 「感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会」をいう。					
	※ テレビ電話装置等を活用して行うことができる。					
	※ 感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染症対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましい。					
	※ 構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、感染対策担当者(専任の感染対策を担当する者)を決めておくことが必要である。					
	※ 感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的を開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。					
	※ 感染対策委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。					
	※ 感染対策委員会は、事業所の従業者が1名である場合は、この指針を整備することで、委員会を開催しないことも差し支えない。					

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
20 衛生管理等	<p>イ 当該指定居宅療養管理指導事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備しているか。</p> <p>※「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定する。</p> <p>① 平常時の対策としては、事業所内の衛生管理(環境の整備等)、ケアにかかる感染対策(手洗い、標準的な予防策)等について明記する。</p> <p>② 発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、行政等への報告等について明記する。 また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。</p> <p>ウ 当該指定居宅療養管理指導事業所において、従業員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的の実施しているか。</p> <p>※ 定期的な教育(年1回以上)を開催するとともに、新規採用時には感染対策</p> <p>1 研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録することが必要である。</p> <p>※ 平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練(シミュレーション)を定期的(年1回以上)に行うことが必要である。</p> <p>※ 訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施する。</p> <p>※ 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37 第91条, 準用(第31条) 【平18厚労令35第93条, 準用(第53条の3)】</p> <p>平11老企25第3の5の3の(5)</p>	<p>・感染対策委員会の記録 ・感染症の予防及びまん延の防止のための指針</p>

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
21 掲示	<p>事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。</p> <p>※1 サービスの選択に資すると認められる重要事項とは、当該事業所の運営規程の概要、従業者の勤務の体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制、提供するサービスの第三者評価の実施状況(実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況)等をいう。</p> <p>※2 「事業所の見やすい場所」とは、重要事項を伝えるべき介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族等に対して見やすい場所のことである。</p> <p>※3 従業者の勤務体制については、職種ごと、常勤・非常勤ごと等の人数を掲示する趣旨であり、従業者の氏名まで掲示することを求めるものではない。</p> <p>※4 重要事項を記載したファイル等を介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族等が自由に閲覧可能な形で当該事業所内に備え付けることで掲示に代えることができる。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第91条、準用(第32条)</p> <p>【平18厚労令35第93条、準用(第53条の4)】</p>	・掲示物
22 秘密保持等	<p>(1) 従業者は、正当な理由がなく業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>(2) 当該事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、雇用時の取り決め等を行うなどの必要な処置を講じているか。</p> <p>※ 具体的には、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者の雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講じること。</p> <p>(3) サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ているか。</p> <p>※ この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものである。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>平11厚令37第91条、準用(第33条)</p> <p>【平18厚労令35第93条、準用(第53条の5)】</p>	<p>・雇用時の取り決め等</p> <p>・利用者(家族)の同意書</p>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11老企25第3の5の3の(21)	

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
23 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第91条, 準用(第35条) 【平18厚労令35第93条, 準用(第53条の7)】	
24 苦情処理	(1) 利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じているか。 <div>※ 「必要な措置」とは、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載するとともに、事業所に掲示すること等である。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第91条, 準用(第36条) 【平18厚労令35第93条, 準用(第53条の8)】 平11老企25 第3の5の3の(25)	・運営規程 ・掲示物 ・苦情に関する記録 ・重要事項説明書 ・指導に関する記録 ・報告に関する記録
	(2) 苦情を受け付けた場合には、当該苦情等の内容等を記録しているか。 <div>※ 苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取り組みを自ら行うこと。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	(3) 法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導・助言を受けた場合は、必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	(4) 市町村からの求めがあった場合、(3)の改善の内容を市町村に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	(5) 利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、指導・助言を受けた場合は、必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	(6) 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合、(5)の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
25 地域との連携	(1) 事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定居宅療養管理指導に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第91条, 準用(第36条の2) 【平18厚労令35第93条, 準用(第53条の9)】	
	※ 「市町村が実施する事業」には、介護相談員派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれる。				平11老企25第3の5の3の(26)	
	(2) 事業者は、事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定居宅療養管理指導を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定居宅療養管理指導の提供を行うよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
26 事故発生時の対応	(1) 指定居宅療養管理指導の提供により事故が発生した場合は、市町村・当該利用者の家族・当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第91条, 準用(第37条) 【平18厚労令35第93条, 準用(第53条の10)】	・事故対応マニュアル ・事故記録等
	(2) 事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	(3) 指定居宅療養管理指導の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	※ 事故が生じた際は、その原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じること。				平11老企25第3の5の3の(27)	

IV 運営に関する基準						
点検項目	確認事項		適	不適	非該当	備考(コメント又は不適の理由)
27 虐待の防止	<p>指定居宅療養管理指導事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じているか。</p> <p>※ 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。</p> <p>ア 当該事業所における虐待防止委員会(※1)を定期的を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。</p> <p>※1「虐待の防止のための対策を検討する委員会」をいう。</p> <p>※2 テレビ電話装置等を活用して行うことができる。</p> <p>※3 虐待防止委員会の設置に向けては、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的を開催することが必要であり、また、事業所外の虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。</p> <p>※4 他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携により行うことも差し支えない。</p> <p>※5 具体的には、次のような事項について検討することとする。その際、そこで得た結果(事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等)は、従業者に周知徹底を図る必要がある。</p> <p>① 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること</p> <p>② 虐待の防止のための指針の整備に関すること</p> <p>③ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること</p> <p>④ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること</p> <p>⑤ 従業者が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること</p> <p>⑥ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること</p> <p>⑦ ⑥の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること</p>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第91条, 準用(第37条の2)	<p>・虐待防止委員会の記録</p> <p>・虐待の防止のための指針</p> <p>・研修記録</p>

IV 運営に関する基準							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
27 虐待 の防止	イ 当該事業所における虐待の防止のための指針を整備しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※ 「虐待の防止のための指針」には、以下のような項目を盛り込むこととする。 ① 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方 ② 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項 ③ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針 ④ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針 ⑤ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項 ⑥ 成年後見制度の利用支援に関する事項 ⑦ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項 ⑧ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項 ⑨ その他虐待の防止の推進のために必要な事項	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	ウ 当該事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※1 虐待防止のための研修の実施に当たっては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、当該事業所における指針に基づき、虐待の防止の徹底を行う。 ※2 指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年1回以上)を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要である。 ※3 研修の実施内容については記録すること。 ※4 研修の実施は、事業所内での研修で差し支えない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	エ ア～ウに掲げる措置を適切に実施するための担当者を置いているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

IV 運営に関する基準							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
28 会計の区分	指定居宅療養管理指導事業所ごとに経理を区分するとともに、指定事業の会計とその他の事業の会計を区分しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第91条, 準用(第38条) 【平18厚労令35第93条, 準用(第53条の11)】	・会計関係書類	
29 記録の整備	(1) 従業者・設備・備品・会計に関する諸記録を整備しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第90条の2 【平18厚労令35第92条】	・職員名簿 ・設備備品台帳 ・会計関係書類 ・各種保存書類	
	(2) 指定居宅療養管理指導の提供に関する次の記録を整備し、その完結の日から2年間保存しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	① 提供した具体的なサービスの内容等の記録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	② 利用者に関する市町村への通知に係る記録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	③ 苦情の内容等の記録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	④ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
※ 「その完結の日」とは、個々の利用者につき、契約終了(契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立等)により一連のサービス提供が終了した日を指すものとする。							

V 変更の届出							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考 (コメント又は 不適の理由)
変更の届出	(1) 事業所の名称及び所在地その他介護保険法施行規則第131条で定める事項に変更があったとき、又は当該事業を再開したときは、10日以内に、その旨を市長に届け出ているか。 【届出事項】 ① 事業所の名称及び所在地 ② 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 (当該申請に係る事業所が法人以外の者の開設する病院、診療所又は薬局であるときは、開設者の氏名、生年月日、住所及び職名) ③ 申請者の登記事項証明書又は条例等 (当該申請に係る事業所が法人以外の者の開設する病院、診療所又は薬局であるときを除く。) ④ 事業所の病院、診療所、薬局又は訪問看護ステーションの別及び提供する居宅療養管理指導の種類 ⑤ 事業所の平面図 ⑥ 事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所 ⑦ 運営規程	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法第75条	・届出書類の控	
	(2) 事業者は、当該事業を廃止し、又は休止しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を市長に届け出ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			